

理念体系

滋賀銀行グループは、100周年、その先の未来に向けて、役職員が心を一つに歩み続けるために、パーパス（存在意義）『三方よし』で地域を幸せにする」を制定しました。

パーパスを頂点とする理念体系のもと、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を活動の原点とし、経営理念に掲げた「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」の実現に努めることを通じて、企業価値の向上に取り組みます。

PURPOSE

「社会における存在意義」

パーパス
（存在意義）

「三方よし」で地域を幸せにする

MISSION

「社会に対して果たすべき使命」

経営理念
（2007年4月制定）
（2024年4月改定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を活動の原点とし、ステークホルダーとの「共存共栄」を実現してまいります。

- 地域社会との共存共栄 地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えるため、「健全」と「進取」の精神で地域社会の発展に努めます。
- 役職員との共存共栄 役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりを進め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。
- 地球環境との共存共栄 琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として地球環境を守り、ステークホルダーとともに持続可能な社会づくりに努めます。

VISION

「滋賀銀行グループのありたい姿」

ありたい姿

Sustainability Design Company ～お客さま・地域の未来をデザインする～

VALUE

「共有する価値観・行動指針」

行是

自分にきびしく 人には親切 社会につくす

Contents

マネジメントメッセージ

- 5 トップメッセージ
／代表取締役頭取 久保田 真也
- 11 財務担当役員メッセージ
／取締役常務執行役員 遠藤 良則
- 15 社外取締役メッセージ

価値創造ストーリー

- 19 滋賀銀行グループの企業価値向上に向けたあゆみ
- 21 滋賀銀行の独自性
- 23 価値創造ストーリー
- 25 マテリアリティ（重点取組課題）
- 27 強み・活用する資本
TOPICS① 環境経営の実践と地域への提供価値
TOPICS② 対談－データドリブン経営と
地域金融の進化－
- 35 価値創造に向けた経営戦略－
第8次中期経営計画

価値向上への挑戦

- 37 PBRロジックツリー
- 39 法人向けビジネス
- 43 個人向けビジネス
TOPICS③ ダイレクト（非対面）型
消費者ローン
- 47 ファイナンス戦略
- 48 有価証券運用戦略
- 49 グループ戦略・新規事業
- 51 地域振興・地方創生の取り組み
- 53 DX戦略
TOPICS④ デジタルを実装する
- 57 アライアンス戦略

サステナビリティの追求

- 59 人的資本経営
（ヒューマンファースト）
- 69 資本コスト抑制に向けた
サステナビリティ経営の実践
- 75 地域のサステナビリティ課題の解決へ
- 77 ステークホルダーエンゲージメント

強靱な経営インフラの構築

- 81 コーポレート・ガバナンス
／取締役会議長メッセージ
／新任社外取締役メッセージ
- 89 役員一覧
- 91 リスク管理
- 95 コンプライアンス

Data

- 97 財務データ（連結）
- 99 ESGデータ
- 101 コーポレート・データ

統合報告書2026 編集テーマ

本報告書では、滋賀銀行グループの理念体系を軸に、中長期的に実現したい地域社会の姿から課題を捉え、経営戦略やビジネスモデルを通じてどのように解決し、企業価値向上につなげていくのかを分かりやすくご紹介しています。

また、財務・非財務資本を高めていく取り組みに加え、それらの資本が結び付きながら、当行グループの事業を通じて地域社会へのインパクトを生み出す「地域を幸せにする好循環」の考え方についてもご理解いただける内容としています。

当行グループは、統合報告書を通じて株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしています。皆さまからいただいたご意見は、経営の高度化や情報開示の充実に活かしてまいります。

さらに、職員にとっても本報告書は、自らの仕事と企業価値とのつながりを考えるための重要なツールであり、価値創造への意識向上に役立てています。

滋賀銀行ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方
- 当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命のもと、透明性の高い情報開示を目指し、お客さま、株主、投資家、地域社会等をはじめとするすべてのステークホルダーの当行に対する理解を促進し、適正な評価に資するため、継続的に、公平かつ正確な情報開示を適時・適切に行ってまいります。
2. 開示する情報
- 当行は、銀行法・金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等（以下「適時開示規則等」という）に従い、経営情報の開示を行います。
- また、諸法令や適時開示規則等が定める重要事実に該当しない情報であっても、ステークホルダーにとって有用であると判断される情報については、可能な限り公平かつタイムリーな情報開示を行います。
3. 情報開示の方法
- 諸法令および適時開示規則等で開示が求められている情報については、その定めに従い適時・適切に開示を行うほか、当行ホームページへの掲載等を通じて行います。
- また、これら以外の自主的に開示している情報についても、適切な方法により、公平性や有用性の高い情報開示を行うよう努めます。

4. 情報開示の手続および体制
- 当行は、「経営関連情報開示規程」を制定し、総合企画部を経営関連情報開示統轄部署と定め、適時・適切な情報開示を行うための手続および体制の整備・充実を図っています。
- また、情報の適正性を維持するため、必要に応じて監査法人などの専門家と協議を行うほか、適切性や有効性を定期的に検証いたします。
5. 将来予測に関する記述について
- 当行ホームページや統合報告書に記載されている情報には、当行その他グループ会社の財政状態および将来予測に関する記述が含まれています。
- これらの将来予測の記述は、将来の業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性が含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

統合報告書の発刊にあたって

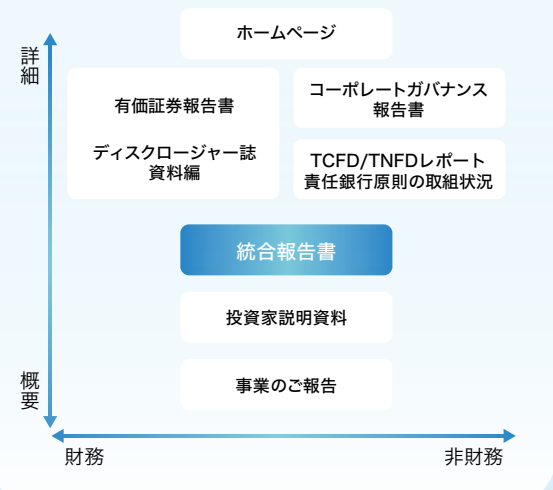
本書は、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に経営理念・戦略・ESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に編集しています。また、本書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本書、および情報編（当行ホームページに掲載）、「統合報告書 2026 財務データ・パーゼルⅢ 第3の柱開示編」（同）をあわせてご参照ください。なお、本書は、当行の「ディスクロージャー方針」に従った適切な開示が行われていることを経営陣等が確認しています。



見通しに関するご注意

本書には、当行に関連する業績予想および計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、本書作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える予測や一定の前提（仮定）等を基に記載しており、当行の将来の業績を保証するものではなく、さまざまなリスクや不確実性を内包しています。

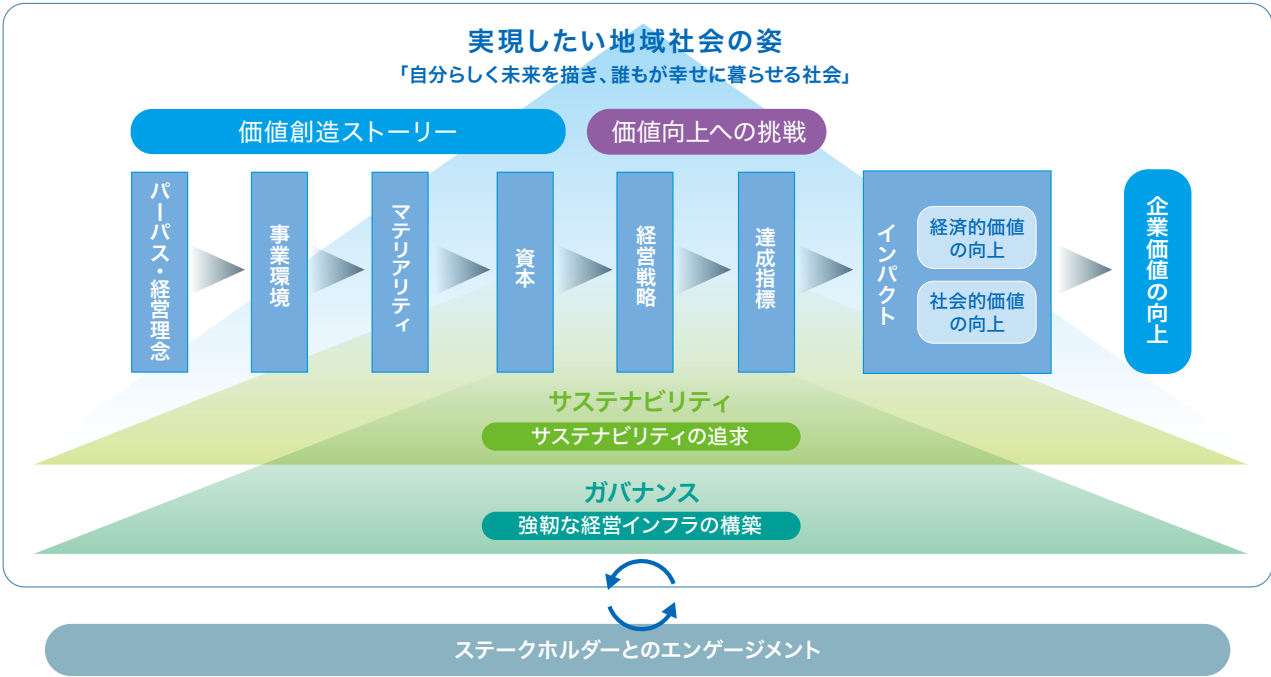
主な開示媒体



統合報告書2026 構成体系

本書は、パーパスを起点に、マテリアリティや活用する資本を踏まえた経営戦略の実践から、経済的価値・社会的価値の創出、企業価値向上に至るまでの価値創造プロセスを体系的に示しています。

また、サステナビリティとガバナンスをその基盤に位置づけ、ステークホルダーとの対話を通じて得られた意見や期待を経営に反映し、持続的な価値創造の好循環につなげる考え方を表現しています。



- 価値創造ストーリー
- パーパス『『三方よし』で地域を幸せにする』のもと、地域や社会の課題を起点にマテリアリティを特定し、琵琶湖をはじめとする地域資源や広域ネットワーク、多様な資本を活用しながら、地域課題の解決と価値創造の好循環づくりに取り組んでいます。
- 価値向上への挑戦
- お客さまの「稼ぐ力」の向上や資産形成を支援する事業戦略に加え、高RORA領域への投資や有価証券運用による収益基盤の強化、地域共創・DX・アライアンスを通じた価値創造に取り組み、企業価値の向上を目指しています。
- サステナビリティの追求
- 人的資本を経営戦略の実行力へと転換するため、人材育成や戦略的人員配置、カルチャー変革を進めるとともに、脱炭素やネイチャーポジティブの実現、地域課題の解決に取り組み、未来につながる価値創造を推進しています。
- 強靱な経営インフラの構築
- 取締役会の実効性向上やガバナンスの高度化を進めるとともに、リスク・アパタイト・フレームワーク(RAF)に基づくリスク管理、コンプライアンスやマネー・ローンダリング対策、サイバーセキュリティ強化を通じて、持続的な企業価値向上を支える強固な経営基盤の構築に取り組んでいます。

統合報告書2026注目コンテンツ

- P5～18 マネジメントメッセージ
- 「BankからCompany」への変革を通じた企業価値向上に向けて、経営陣や社外取締役が想い、課題、今後の方向性について多面的に語ります。
- P31～34 対談－データドリブン経営と地域金融の進化－
- データは地域の未来をどう変えるのか。大庫直樹氏と久保田頭取が、データドリブン経営、地域価値創造、そして「BankからCompany」への変革の可能性を語り合います。
- P59～68 人的資本経営（ヒューマンファースト）
- 人こそが変革の原動力。人的資本を価値創造につなげるための人材育成、組織づくり、カルチャー変革の取り組みを紹介します。